

予算特別委員会

●質疑者

3月19日(金)



映像から
録画された
質疑の
内容は
こちら
をご覧ください

- 磯崎 達也 (いばらき自民党)
- 高安 博明 (県民フォーラム)
- 大瀧 愛一郎 (いばらき自民党)
- 村本 修司 (公明党)
- 長谷川 重幸 (いばらき自民党)
- 金子 晃久 (いばらき自民党)
- 玉造 順一 (立憲民主党)
- 江尻 加那 (日本共産党)
- 山野井 浩 (いばらき自民党)
- 加藤 明良 (いばらき自民党)

磯崎達也委員(自民) 第四次男女共同参画基本計画の下、男女共同参画社

会に向けて、課題解消にどう取り組むのか。ダイバーシティ推進センター※1は社会の多様性を育むため、どのような取り組みに力を入れていくのか。

県民生活環境部長 政策や方針決定過程に参画する女性の割合が全国と比較し低い。令和七年度の県審議会の女性委員割合40%を目標に、関係団体に推薦を働き掛けている。ダイバーシティ推進センターは、性別、年齢などの多様性(ダイバーシティ)を受け入れ、認め合う社会の実現を目指す観点で、普及啓発や人材育成に取り組む。

(ほかに、国グリーン成長戦略を踏まえた環境チャレンジ、阿字ヶ浦周辺地域の交差点安全確保についても質問)

高安博明委員(県民) 「道の駅日立

おさかなセンター」を核とした茨城港日立港区周辺地域の可能性をどのように捉え、県北臨海地域の活性化にどの

ようにつなげていくのか。

政策企画部長 道の駅の持つ高いポテンシャルを周辺地域の交流人口拡大につなげるため、首都圏での観光キャンペーンなどによるPRを実施し、知名度向上を図ってきた。日立市では、総合計画後期基本計画の重点プロジェクトとして、道の駅再編・再整備検討事業を位置付け、新たな地域連携について検討している。地元市町などとの連携協力の下、賑わいと活力ある地域づくりに全力で取り組む。

(ほかに、サイクルツーリズムの推進、保健所の体制強化なども質問)

大瀧愛一郎委員(自民) 森林湖沼環

境税を活用し、森林整備の成果は上がっているものの、課題が多く依然として整備が行き届いていない。森林整備の最終的な目標と今後の取り組みは、

知事 最終的な目標とする姿としては、林業経営体による森林整備が事業活動として持続的に拡大することにより、低廉なコストで森林の公益的機能が発揮されることを考えている。このため、林業経営体による施業の集約化や再造林を支援し、素材生産量を拡大させる

とともに、中高層建築物などを対象に、木材の需要開拓を進め、林業の成長産業化の実現を目指していく。

(ほかに、新型コロナウイルス接種、不妊治療を受けやすい環境づくりなども質問)

村本修司委員(公明) 新型コロナウ

イルスの感染拡大防止のため、ナッジ理論など行動科学を活用した注意事項の呼び掛けや、専門家を交えたチームを編成して感染原因などのデータ分析と情報発信をしてほしいが、所見は、

知事 県民への注意喚起は、具体的場面を想像できるよう、会食や職場での

留意点を発信するよう努めている。国立感染症研究所と連携したクラスター分析のほか、同所へ派遣していた職員が疫学的分析を担っており、今後、分析ができる職員の養成に取り組んでいく。感染症への対応強化のため、新たに感染症対策課を設置し、感染リスクが高い行動などを発信していく。

(ほかに新産業廃棄物最終処分場の今後、子どもアドボカシー※2の取り組みなども質問)

長谷川重幸委員(自民) 防災力の強

化について、自助、共助、公助の観点から、どう取り組むのか。

防災・危機管理部長 公助の面では、大規模災害により市町村の備蓄だけでは対応が困難となった場合に備え、県も物資を確保している。また、令和五年には防災ヘリの更新を予定しており、一層の消防防災能力の強化を図る。また、ウェブ版マイ・タイムライン作成

システムや人型ロボットを活用した子ども向け防災授業などにより、自助の取り組みの促進を図るとともに、自主防災組織の結成補助制度を創設し、地域の共助の取り組みも支援していく。

(ほかに、日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区の高炉休止への対応、本県農業の担い手の確保・育成なども質問)

金子晃久委員(自民) シトラスリボ

ンプロジェクト※3が全国各地で広まっているが、こうした子ども大人もわかりやすく、地域社会が自然と受け入れてくれる取り組みにより、コロナ差別がなくなるのが理想である。また、差別防止に向け、インパクトのあるメッセージ発信も重要だが取り組みは、

保健福祉部福祉担当部長 JリーグやBリーグなどと連携し、選手に差別的取り扱いの禁止や医療従事者への励ま

しを呼び掛けてもらうメッセージ動画を発信してきた。また、シトラスリボンプロジェクトなどの優れた民間団体の取り組みを県内市町村に情報提供するなど、人権啓発の輪を広げていく。

(ほかに、コロナ患者のメンタルヘルス対策やコロナ自殺対策なども質問)

玉造順一委員(立憲) 原子力基本法

で原子力利用の原則の一つとされている「公開」の側面から見た場合、本県原子力行政における情報公開の基本姿勢は。今後の広域避難計画策定にどのような方針で適用していくのか。

防災・危機管理部長 何よりも大切なことは安全の確保であり、積極的な情報発信が県民の安全・安心に繋がると考える。このため、関係者の理解が得られた避難地域時検査場所や第二の避難先の候補地などをホームページなどで公表し、県民から意見をいただきたい。

(ほかに、新たな計画での「県民が日本一幸せな県」という理念の具体化、感染症対策に関する本県の主な課題なども質問)

江尻加那委員(共産) 東海第二原発

の避難計画で、一人当たりの避難所面積は二平方メートルのまま変更しないのか。

福島第一原発からの避難先では、心身を病んだ方も、絶望し命を絶つた方もいる。水戸地裁による判決※4を重く受け止め、再稼働を断念すべき。所見は、

知事 避難所面積は、長距離避難とならないよう避難者の負担を考慮したもので見直しは考えていない。生命と身体保護を第一目的に避難計画策定に当たっている。避難所生活を可能な限り短くするため、ホテル、旅館、公営住宅なども活用予定。避難住民が健康相談をできる窓口も検討していきたい。

(ほかに、新産業廃棄物最終処分場建設計画、児童の保護・若年被害女性への支援なども質問)

山野井浩委員(自民) つくばみらい

市福岡地区は、工業団地を造成する上での適地であり、今後日本を代表する優良な企業の立地が期待される。どんな企業を誘致していく方針なのか。

営業戦略部立地推進担当部長 同地区は都心からのアクセスが良好で、研究機関が多数立地する筑波研究学園都市に近接するなど企業誘致を進める上で大変ポテンシャルが高い。その利点を生かし、今後も成長が見込まれる半導体や5G、次世代自動車などの最先端分野の本社機能や研究開発機能、生産拠点など大きな波及効果が期待できる優良企業の誘致を目指し鋭意取り組む。

(ほかに、外国人材が安心して働ける環境づくり、少人数教育の取り組みと成果、新たな施策の展開も質問)

加藤明良委員(自民) 県内には、「宇

宙港構想」など、夢のある取り組みにチャレンジする企業がある。宇宙ビジネスの市場拡大など、国内外の情勢を踏まえ、宇宙ビジネスに取り組みむベンチャーや企業などをどう支援していくのか。

知事 県では、他県に先駆けて、ビジネス化の取り組みを推進し、百社以上の企業が、本県を拠点とした活動を開始している。今年度は、JAXAなどが保有する試験設備の利用申請をワンストップで行う仕組みを構築した。今後は、県内事業者への集中的な開発支援に取り組みむほか、事業者の海外展開もサポートしていく。

(ほかに、いばらき水素戦略の進捗と今後の展開、弘道館の保存活用計画の推進と調査研究業務なども質問)

ことば ※3【シトラスリボンプロジェクト】…シトラス色のリボンを身につけて、コロナに感染しても差別や偏見なく元の暮らしに戻る社会を目指そうと愛媛県から全国に広まっている取り組み。
※4【水戸地裁による判決】…本県内外の住民が、日本原子力発電に対し東海第二発電所の運転差止めを求めた訴訟。今年の3月18日、水戸地裁は、日本原電に運転差止めを言い渡した。